

## 農林金融2007年10月号

農地の所有構造の変化と土地持ち非農家の動向  
(内田多喜生)

農家の高齢化と後継者不足等により農地の所有構造が近年大きく変化しているが、その背景には農業経営を縮小し農家の定義にあてはまらなくなった土地持ち非農家の急増がある。

ただし、土地持ち非農家の増加による影響は地域によって異なり、農地の流動化を加速させる地域がある一方、受け皿がなく効率的利用を困難にしている地域もある。そして、地域による利用構造の違いは、農業者の高齢化や水田比率等の耕地条件等、地域の農業条件と密接に関係している。

今後も、土地持ち非農家は一定期間増加していくことが予想され、集落営農等農地の受け皿組織の育成や農地の所有・利用に関する情報整備等を早急に進めていく必要がある。

## 1970年代以降近年までの農協資金の軌跡

(本田敏裕)

農協金融は農業・農村の金融機関として、その時代の経済・金融の動向、農業や農家、農村の変化の影響を受けて、著しい成長、発展を遂げてきた。

農家の兼業化による農外収入の増加が農家の家計の安定化もたらし、農協貯金の中心財源となった。また、農村の都市化による土地代金の流入が農協貯金の増加を加速した。

近年の農協貯金の伸び悩みは、こうした貯金財源の低下と低金利により、資金の一部が市場性金融商品に流れていることなどが原因と思われる。さらに今後構造的要因として、農家の相続の増加や離農による貯金減少が懸念され、その対策、取組みが重要となっている。

## 農林金融2007年11月号

## 2006年度の農協金融の回顧

(一瀬裕一郎・江川 章)

本稿では、貯金および貸出金とも前年比伸び率が上昇傾向にある06年度の農協金融動向を分析した。農協貯金の一般貯金は前年比増加幅が拡大傾向にあるが、多くの地域で国内銀行の個人預金よりも伸び率で下回っている。一方、農協貸出金の伸びは自己居住用住宅資金と県市町村・公社公団貸付が支えているものの、いずれも都市部で伸び率が高く、農村部で低くなっている。

このように業態間および地域間の差を伴いつつ、前年比伸び率が上昇したことが農協貯金の06年度の特徴である。今後は、団塊世代へのアプローチで貯金財源を確保するとともに、貸出をめぐる競争環境が激しくなるなかで営業体制を強化することが重要となろう。

## 高齢化と家計の貯蓄率の動向

(田口さつき)

家計の貯蓄率の高さは、日本経済の特徴の一つといわれてきた。しかし、その貯蓄率は、近年、急速に低下している。これは、高齢化により「貯蓄取り崩し層」である高齢無職世帯の増加が原因という考え方がある。

しかし、各種データを分析した結果、90年代後半において、高齢無職世帯が全世帯に占める割合の上昇による下押し効果は緩やかだったことがわかった。むしろ企業の人件費抑制などを背景とする、所得の減少といった要因の影響の方が大きかった。ただし、高齢者の増加による貯蓄率の下押し効果は緩やかではあるが、今後も持続する。貯蓄率の低下を抑えるには、労働生産性の向上を背景とした賃金上昇などの変化が必要である。

## 農林金融2007年10月号

### わが国有機農業推進法展開の課題

(蔦谷栄一)

農地・水・環境保全向上対策と併行して、昨(06)年12月に有機農業推進法が成立し、有機農業を含む本格的な環境保全型農業の推進が求められており、また時代の流れでもある。

有機農産物の国内生産量に占める割合は0.16%(格付ベース、05年度)にすぎず、この5年間は本格的な推進の条件整備としてしっかりと土台をつくっていく必要がある。

気候・農業構造等がわが国と近似する韓国では、10年近く取組みが先行しているが、販売能力を生産能力が上回っての価格低迷、果樹での技術的困難等課題は多い。わが国も韓国の経験に学ぶとともに、環境保全型農業の哲学の確立、類似概念の整理と有機農業の位置づけの明確化等が急がれる。

## 金融市場

### 2007年10月号

#### 情勢判断

- 1 経済・金融情勢見極めに時間が必要、利上げは年内見送りへ
- 2 2007~08年度経済見通し(2次QE後の改訂)
- 3 年末にかけ追加利下げの可能性
- 4 今月の情勢~経済・金融の動向
- 5 経済・金融の動向

#### 今月の焦点

- 1 伊達信用金庫の多重債務問題への対応
- 2 量的緩和解除後の金融政策運営の再検討
- 3 原油市況高騰の背景と今後の動向

## 当社研究員以外の論文紹介

### 10月号 農地問題の現局面と今後の焦点

(東京大学大学院農学生命科学研究科准教授 安藤光義)  
はじめに

- 1 耕作放棄地問題の枠組み
- 2 不在地主の存在が引き起こす問題の実態
- 3 企業参入の限界と可能性

### 11月号 農協利用構造の変化と組合員との関係再構築の課題

(新潟大学農学部教授 青柳 育)

はじめに

- 1 農協の事業利用構造の全般的特質
- 2 類型差を帯びた農協の利用構造
- 3 信用事業の利用構造変化の特徴
- 4 営農経済事業の利用構造変化の特徴
- 5 支店統廃合による組織運営面の変化と課題
- 6 支店統廃合の影響と組合員との関係再構築の課題

おわりに

農協の利用構造の変化と農協ガバナンスの展望

### 2007年11月号

#### 情勢判断

- 1 米サブプライム問題の見極めもあり、年内の利上げは困難
- 2 FRBは景気と市場のサポートのため利下げ継続すると予想
- 3 経済・金融の動向

#### 今月の焦点

- 1 北海道労働金庫の多重債務問題への対応
- 2 企業活動から見た大企業・中小企業間の格差の背景
- 3 原油高騰とガソリン価格の地域動向

